

「フランスも脱原発」

2017年08月28日

福島原発事故はチェルノブイリ原発事故と並ぶ、最大級のものであった。関連死者は、正確には分からないが、救助を待ちながら放置された人、自死者を含め、千人を超えているのではないかと推測される。避難者は、事故当時、15万人くらいと言われていたが、現在でも、その3分の1くらいの人々が避難生活を余儀なくされている。子どもたちの病気発生率は異常に高い。また、原発事故収束のために働いている労働者の疾病が、今後、大きな問題になるだろう。彼らは最も厳しい状況に置かれている。

福島原発事故の惨事を受けて、ドイツが脱原発を決断した。ヨーロッパでは、イタリア、スイス、オーストリア、アジアでは、タイ、フィリピン、台湾、韓国、中南米では、ベネズエラ、ボリビア、メキシコ、そして、イスラエルなどの国々が脱原発や見直しを表明している。そして、フランスも脱原発に方向を転換した。岩波の月刊誌『世界』で、赤木昭夫氏が、フランスが脱原発を決断した経緯を報告している。

フランスは、電力の70%を原発に頼る原発大国であった。ドイツをはじめ、近隣諸国に電力を輸出していた。サルコジ元大統領は、原発の拡大と予算の追加を表明した。それに先立ち、コストの調査を下命した。過去のコスト、現在のコスト、未来のコストに関する詳しい報告書が出た。それによると、原発コストは高くなる一方であることが分かった。サルコジ元大統領の下命は藪蛇になった訳である。コストを削減するため、核分裂する炉心の容積を大きくしようとしたが、溶接がうまくいかず、必要な強度に達しなかった。大型化によるコストダウンは不可能であった。

そして、2012年の大統領選挙でオランダがサルコジに勝利した。オランダ前大統領は環境保護を主張する緑の党に協力を求めた。それと引き換えに、温室効果ガスの排出の大幅な削減、再生エネルギーの開発、そして、原発の全廃を約束した。

さらに、2017年の厳冬で事態は一変した。都市の暖房を電力に依存し過ぎ、原発の停止が重なった。58基の原発の内20基、3割あまりが、不具合と定期点検で止まってしまった。ドイツから逆輸入する羽目になった。40年にわたる無理がたたって、一挙にほころびが出たのである。原発当事者たちもシステムに自信が持てなくなった。現マクロン大統領はオランダ前政権が2015年に制定した「エネルギー移行法」の踏襲を宣言し、ドイツから遅れること4年にして、原発大国のフランスが脱原発に踏み切った。中間目標を2030年にし、2050年には全廃する最終目標を立てた。脱原発に向けての工程表が作成されている。技術的に無理で、経済的にもメリットがなく、政治的に最終決断した訳である。

米国のトランプ大統領は地球温暖化対策の国際的枠組みからの離脱を表明した。彼の決まり文句は「アメリカを再び偉大に」である。マクロン大統領がエリゼ宮からのテレビ演説で「地球を再び偉大に」と英語でやり返した。

原発は人間が扱うので、事故は起こると考えるのが当然である。事故が起こった場合、計り知れない人災となり、地球も痛み、破壊される。脱原発は地球を偉大にするだけではなく、救うのである。原発は廃棄物処理が大問題である。フランスは東部地域の山中の地下500メートルのトンネル内と決め、掘削工事を進めている。その地質は、16億年安定した砂岩で、放射性廃棄物は漏れないと想定されている。フランスの決断と環境政策は地球の未来に責任を負う理念と哲学がある。日本は走り出したら止まらないのであろうか。フランスとは真逆な再稼働の道を進めている。脱原発の声を上げよう。